

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治
施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	関係課	総務課(総務)、議会事務局	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①まちづくりに積極的に参画する。		1	まちづくりに対する意識の高揚	まちづくりへの関心や意欲のない人	まちづくりへの関心や意欲を高める。
				2	まちづくりの環境整備	まちづくりに参画している人、関心や意欲のある人	まちづくりに参画しやすくなる。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値	58.7	56.6	56.4	53.7	53.9	55.8	53.5
				目標値		60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	B	過去1年間に、町政に自分の意見を提示した町民の割合	%	実績値	7.8	6.4	7.0	6.2	7.2	6.4	5.9
				目標値		8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0
	C	過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合	%	実績値	49.8	47.5	51.9	47.8	47.1	44.7	57.0
				目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	D	まちづくり活動の団体数	団体	実績値	22	28	32	33	27	25	26
				目標値		24	26	28	30	32	34
	E			実績値							
				目標値							
	F			実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) まちづくりに積極的に参加するためには必要な行政情報を入手できている必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は必要な情報について知る権利を有するとしている。 町民アンケートにより把握 ※必要とする町の行政情報を入手できていますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
	B) 町民の意思が町政に反映されるためには意見を提示する必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。 まちづくり基本条例では町民は意見を表明し提案する権利を有するとしている。 町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、町政に自分の意見を提示したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合 C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成に繋がると考え成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、まちづくり活動に参加したことがありますか。(まちづくり活動とは、地域における奉仕活動など、全ての公益的な取り組みを指します。)→「はい」と回答した人の割合 D) まちづくり活動の団体数が増えれば、活動が活発に行われると考え成果指標とした。 ※3地区まちづくり協議会、まちづくり活動を目的としたNPO法人及び今まで町の「まちづくり団体活動支援事業補助金」の交付を受けた団体の合計数

目標値設定の考え方	A) 高齢であるほど行政に頼らなければならない人が増加するため、行政情報を入手できている割合は増加。今後、高齢化が進むことを考え、過去の推移から推計すると、成り行きでは65%程度まで上昇。協働のまちづくりを推進するためには、現状、低い水準にある若年者を中心に、インターネットやメール配信などを活用した情報発信をおこなうことで70%をめざす。特に今回のアンケートでは、50歳未満の行政情報を入手できている割合が低いので、発信媒体の検討も必要。
	B) 高齢化が進むと行政に頼らなければならない人が増加するため、意見提示の割合も増加すると考える。必要な情報を入手できている町民の割合との相関が強い。目標では、意見提示の機会を増やすなど、平成29年度に10%(10人に1人)をめざす。
	C) 人口が減少するなど、地域コミュニティの維持が困難になりつつあり、地域力が低下するなど割合の減少が懸念される。平成29年度まで現状の水準を維持し、半数(50%)の参加をめざす。特に今回のアンケートでは、60歳代の参加割合が減少している。
	D) 現状の補助制度や予算では、平成23年度の実績値で推移すると考えられる。活動資金に対する相談件数は増加しており、今後、予算を拡大するなどして活動団体数を増加させ、平成29年度に34団体をめざす。また、活動団体を増やすと同時に、活動の質を高めていく。

施策のための役・割分達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①まちづくりへの関心や意欲を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなど活動に積極的に参加する。 ②自らの発言と行動に責任を持ち、さまざまな機会を通じて意見を表明・提案する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①広報・広聴活動を充実させるなど、行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を推進する。 ③町民がいつでもまちづくりに関する提案ができるような環境づくりに努める。
--------------	--	--

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？ ①人口が減少し、少子高齢化が進行すると、草刈りや祭りなどの地域の行事を継続することが困難になり、コミュニティの維持が難しくなる。人口減少の対応策として地区の統合が考えられるが、単純に地区を一緒にすればよいというものではない。 ②行政区の再編について、区長会に議案を提示している。 ③今後、児童・生徒がいなくなる地区もでてくる。また、コミュニティのリーダーになれる人がいなくなる可能性もある。 ④人口は減少しているが、世帯数は横ばいで推移している。1世帯あたり的人数が減少傾向にある。 ⑤SNS(フェイスブック、ツイッターなど)の普及が進み、利用者が増えている。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ①地域コミュニティ 地域の人が減少しており、行事などの継続が困難である。また、活気がなくなりつつある。なんとか食い止められる術はないか。 ②テーマコミュニティ 積極的にまちづくりに参画したいと思っはいても、何をしたいのか、どのように参画してよいのかがわからない。
-----------	--	---

施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☒ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、平成28年度55.8%から平成29年度53.5%と2.3ポイント減少している。前年と比較し60代が大きく低下している。高齢層は広報みなかみや回覧板等という昔からのツールを利用してしっかりと情報を取得していると考えられる。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、平成28年度6.4%から平成29年度5.9%と0.5ポイント減少した。年代別では30代が昨年と比べ3.7ポイント減少して3.9%となったが、その反面、20代が4.0ポイント上昇し6.0%となった。地区別では月夜野地区が昨年より1.1ポイント減って4.0%となっている。 ③過去1年間に、地域づくり活動をおこなった町民の割合は、平成28年度44.7%から平成29年度57.0%と12.3ポイント上昇した。特に60代の数値が67.0%と昨年と比べ14.3ポイント上昇している。(平成29年度中に町民アンケートの設問内容を見直し、また、具体例を追記した事も増加した要因であると考えられる。) ④まちづくり活動の団体数は平成28年度25団体から平成29年度26団体と、ほぼ横ばいとなっている。まちづくり団体活動支援事業補助金の交付団体は平成28年度6団体から平成29年度4団体となっている。
		☐ かなり高い水準である。 ☒ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①昔から道普請や原材料支給で住民自らが道水路整備を行うなど、特に都市部の自治体に比較して住民参加の水準は高いといえる。 ②近隣市町村で「まちづくり基本条例」を制定しているのは、みなかみ町だけである。県内でも制定は早いほうである。県内では太田市、玉村町、伊勢崎市が自治基本条例を制定している。 ③まちづくり協議会の補助金は、みなかみ町の独自の制度である。 ④平成29年度、まちづくり活動を行うNPO法人数を他団体と比較すると、みなかみ町に19団体、沼田市は16団体なので、市以上のNPO法人が町内にある。これはまちづくりに対する意識水準が高いと考えられる。
	③ 目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☒ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、目標値70.0%に対し53.5%であった。年齢別では20歳代23.9%、30歳代40.3%、40歳代56.9%、50歳代59.4%、60歳代67.0%、70歳以上59.2%。40代以降は50%以上になっており、高齢になるほど高い傾向がある。町政に関心を抱くと思われる子育て世代の30代がネットも町報も見していない事がわかる。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、目標値10.0%に対し5.9%であった。 ③過去1年間に地域づくり活動を行った町民の割合は目標値50.0%に対し57.0%であった。年齢別にみると、40歳代以上で50%以上の数値を示している。20歳代で23.9%、30歳代で40.3%と昨年より微増しているが、相変わらず若年層で低くなっている。地区別では、新治地区が63.2%で、他の地区よりも高くなっている。(平成29年度中に町民アンケートの設問内容を見直し、また、具体例を追記した事も増加した要因であると考えられる。) ④町内のNPO法人は平成29年度19団体となった。 ⑤まちづくり団体活動支援事業補助金の交付を受けた団体は4団体あった。
成果実績に対する総括		①平成21年度から設置された月夜野・水上・新治の3地区まちづくり協議会がそれぞれ活動を行っている。協議会で150万円、1支部あたり250万円の900万円を補助金として交付し、まちづくり事業を継続的に取り組めるよう支援している。この事業は、行政主導ではなく、地域住民が主体となって事業計画や予算を決め、事業を実施するなど、自助・互助・扶助の精神を醸成することに役立っている。協議会の各支部の活動は、月夜野支部で11事業、延べ参加者数は1,541人、水上支部で7事業、延べ参加者数は414人、新治支部は13事業、延べ参加者数は3,348人となっている。また、補助金の執行率は、平成29年度65.0%であったが、これは各支部の事業費の上限額を定めたことによるものである。地区を越えて、住民同士の連帯感が芽生え、共に活動できることを目指している。 ②地域コミュニティ施設整備補助金(平成27年度5件、平成28年度5件、平成29年度4件)、まちづくり団体活動支援補助金(平成27年度申請4件、平成28年度6件、平成29年度4件)などの協働のまちづくり支援制度が活用されている。 ③決算書、当初予算書、町民アンケート等をホームページで公開した。 ④まちづくり協議会の3支部の自主的な運営を支援することにより、支部活動の充実が図られた。	

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	まちづくりに対する意識の高揚	若年層(20歳代)のまちづくり活動への参加率が低い。	①若年層のライフスタイルにあった趣味・趣向を刺激するようなまちづくり活動を研究する。 ②まちづくり協議会や各種団体が取り組んでいる活動を、町広報誌・ホームページなどで情報を発信し、一人でも多くの住民に活動を知ってもらう。参加したいと思わせるよう見せ方も工夫する。
	2	まちづくりの環境整備	①まちづくり協議会の支部を円滑に運営できるかが課題。 ②まちづくり協議会やNPO法人などのまちづくり活動があまり理解されていないこと。 ③テーマコミュニティを担うNPOなどの団体数が減少傾向にあること。 ④個人の意見を町に直接提示する機会が少なく、主に町民アンケートになっている。	①今までの実績を評価しながら自主的な活動を促していくため、統一ルールに則った活動を進めていく。 ②まちづくり協議会やNPO法人などの活動内容を分かりやすく周知し、理解度を向上させる。また、各団体同士の連携を強化する。 ③任意の団体でも利用できる「まちづくり団体活動補助金」制度を町報等で住民に周知し、活用を促す。 ④ホームページ上に寄せられた意見の内、建設的で対応可能な意見を施策に反映させる。
	3			
	4			

30_町民参画によるまちづくりの推進

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業			000001		情報公開・個人情報保護事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円		
施策体系	施策		30		町民参画によるまちづくりの推進										町が保有する公文書を町民の請求により開示する。										事業実績				
	基本事業		01		まちづくりに対する意識の高揚																				開示件数・請求件数				
															②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
根拠			有 組織		総務課 総務課長 原澤 志利										課題なし										平成28年度		平成29年度		単位
事業期間			継続事業 H ~ 年間		会計 1 1 款 2 項 1 目 2																				3・7		5・5		件・件

平成 30 年 7 月 3 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業		000002		広報みなかみ発行事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		6,883,609 円	
施策体系	施策		30	町民参画によるまちづくりの推進				広報みなかみを毎月1回8,000部発行している。広報誌は町内各世帯と各事業所に配布するほか、町内の公共施設や県関係事業所等に送付しており、町の情報発信している。		見てもらえる紙面づくりのため、イラスト、写真を多く使うようにした。町民が行政情報を入手できている割合がH29:53.5%で、その内広報はH29:88.8%となっている。		事業実績			
	基本事業		01	まちづくりに対する意識の高揚								発行部数・発行回数			
								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	総合戦略 企画		課 G	宮崎 育雄		業務の効率化、掲載内容の誤り		多様化する情報発信手段があるが、紙ベースの発行も必要と考える。業務の効率化のため役場内外の役割分担内容の確認を行う。		平成28年度		平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	2			8,400・12	8,000・12	部

平成 30 年 7 月 3 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000003		ホームページ管理運営事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	1,068,876 円				
施策体系	施策		30		町民参画によるまちづくりの推進					インターネット上に町の公式ホームページを置き、町内外を問わず町の情報を必要とする人達に適切な情報発信をする。			複数人で広報とホームページを行えるよう体制を変更。観光情報発信の一元化により観光協会HPへ誘導している。速やかに正しい内容が公開されている。町は行政情報中心に発信。			事業実績				
	基本事業		01		まちづくりに対する意識の高揚											HPアクセス(セッション数)				
根拠		無	組織	総合戦略課企画G			宮崎 育雄			②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	速やかに情報更新が行われ、見やすいホームページを目指し整理していく必要がある。			HP内には古いデータのまま掲載されていたり、知りたいことが書かれていないケースも多い。町のHPは町民、事業者向け、移住定住などの情報を更新したい。			平成28年度	平成29年度	単位
H		～		年間														325,907	306,960	件

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000004		議会だより発行事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,970,376 円			
施策体系	施策		30		町民参画によるまちづくりの推進				議会広報紙の発行で議会情報を分かりやすく正確に住民に伝える。 また双方向の情報のやりとりで理解を深めながら、住民参加のまちづくりを目指す。				アンケート調査及び意見収集の拡充				事業実績				
	基本事業		01		まちづくりに対する意識の高揚												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策
	根拠		無		組織		議会事務局 課長 高橋 康之 庶務・議事 G		議員の意識改革 町民への周知拡充				収集した意見を反映した議会活動をする。 議員間討論の実施。分かりやすい紙面作り。								
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1 款 1 項 1 目 1		平成28年度									平成29年度		単位		
																4・8,000		4・8,000・4・1		回・部	

平成 30 年 7 月 3 日作成 (平成 年 月 日更新)

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 29 日更新)

平成 30 年 7 月 3 日作成 (平成 年 月 日更新)

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業		000001		区長会事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		19,636,000 円					
施策体系	施策		30		町民参画によるまちづくりの推進					60地区3支部制で、区長相互の親睦を図り、区内の円滑なる運営に資するため、町行政に協力し、住民とともに歩む健全なまちづくりを目標に事業実施している。										事業実績						
	基本事業		02		まちづくりの環境整備															総会役員会開催数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
根拠	無	組織	総務課 総務課長 原澤 志利					課題なし										平成28年度		平成29年度		単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項											1	目	1	3		3		回	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業			000007		群馬県地域づくり協議会参画事業					① 事務事業の内容					③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		6,500 円		
施策体系	施策		30		町民参画によるまちづくりの推進					群馬県地域づくり協議会 会費負担金										事業実績				
	基本事業		02		まちづくりの環境整備															協議会等出席回数				
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	総合戦略 課長 宮崎 育雄 地域振興 G					課題なし										平成28年度		平成29年度		単位		
事業期間	継続事業 H 28 ～ 4 年間			会計	1	款	2											項	1	目	7	0		1

30_町民参画によるまちづくりの推進

平成 29 年 月 日作成 （平成 年 月 日更新）

事務事業			000011		みなかみ花火大会事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		7,947,315 円			
施策体系	施策		30		町民参画によるまちづくりの推進					平成26年度に一度中止となったが、復活。										事業実績					
	基本事業		02		まちづくりの環境整備															入込数					
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
根拠	有	組織	総務 総務		課 G		課長 原澤 志利													平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	H ~ 年間		会計		1 款		2 項		1 目		1							-		6,000		人			